

日本記者クラブ会報

東京都千代田区幸町二二二
日本プレスセンタービル
◎社団法人 日本記者クラブ
電話 〇三三二五〇三二七二二

94年経済見通し

へい・七

土地規制の緩和で

構造問題にメスを

リチャード・クー

(野村総研主任研究員)

構造問題をかかえた患者が、救急車で運ばれる途中、運転ミスで円高という事故に遭い出血しているのが日本経済の現状である、と言うクー氏は、円高にも、構造問題にも、それぞれ明快に処方箋を示した。

全体像ということ、日本経済または世界経済の話をしていただくわけですが、時間的にみて、おそらく日本経済の話で終わってしまうのではないかと思います。今の状況というのは、たとえば、次のようなことなのだと思えます。救急車で病人を運ぶ途中に、運転手のミスで、事故に遭ってしまっ

た。患者さんは、ただでさえ重い病気を抱えていたのに、いまや出血している、というのが今の日本経済ではないか。

この出血の部分が円高ということになると、最近若干緩和されてきているの、あまりこの話をして見通しを間違える、まずいのですが、今回の円高が意味するのは

相当深刻なことではないかという気がします。しかもこの円高が解消されたところで、すぐ元気になるのかと言うと、そうではなく、その裏にあるもっと厳しい、そもそもその患者さんを病院に運ぼうとしていたその問題がまだ残っている。

そういう意味ではまさに複雑骨折と言いますか、非常に込み入った事情でこういう事態になってしまったのではないか、というような気がします。

現時点では、若干円高が緩和されている。今為替市場は日本ダメ論といってもいいような状況です。日本は株もダメ、経済もダメ、政治もダメ、何もかもダメ。こういうムードが先行してしまっていて、これが円安を演出している。

ただ、対ヨーロッパ通貨ではほとんど円安になっておりません。むしろ今の状況はドル高。アメリカの経済がちょっと元気を取り戻

目次

土地規制の緩和で構造問題にメスを 1

リチャード・クー 野村総研主任研究員

日本経済を底支えする個人消費 11

内海 孚 慶応大学教授

している、というところに原因があると思います。

いぜん円高の問題は解決していない

ですから、日本ダメ論で円高が終わったのかと言うと、この議論は短期的にはそういうことであつたにしても、長期的には要注意だという気がします。

と言うのは、日本ダメ論で円安ということですが、円安を維持するには日本は永久にダメでなくてはいけない、ということになる。どこかの時点で皆が知恵を合わせて良くしようとする、この日本ダメ論というのはその時点でなくなってしまう。そうするとまた円高になるのかという疑問が残ってしまうわけです。

したがって、たまたま今円安になったからと言って、企業の方がもう円高を心配しなくていいのだなということ、これからの企業戦略を練ってしまうと、またどこかで変なことが起きかねない。そういう意味では、まだ為替は要注意ではないか、という気がします。

今回の円高は非常に深刻な事態をもたらした。一番いい産業をこの円高が叩いているわけですから。戦後、焼け野原になってしまっ

た日本をここまでもってきたのは、残念ながら私のいる証券会社とかではなくて、製造業の皆さんであつた。製造業が頑張つて、歯を食いしばって世界の競争に耐えてきたからこそ、人々は今日このような生活を享受しているわけです。

円高は、その一番苦勞してきたグループを集中的に叩いてしまっている。一番苦勞してきた人々に対して、「中国に行きなさい。マレーシアに行きなさい」というシグナルを出しているわけです。一番苦勞した人がいられなくなってしまう経済、これはちょっとおかしいのではないかと。

この状況を放置しますと、結局国内に残るのは、ある意味で一番保護されていたグループばかりになってしまう。お米を作っているお百姓さんにしてみれば、為替は五〇円だろうと二五〇円だろうと何の関係もない。日本経済にそういうグループだけが残ってしまうば、今まで我々が知っていた日本経済ではなくなってしまう。そういう意味で、今回の円高は非常に厳しい局面をもたらしているのではないかと。

当然、為替というのは二つの国の通貨の相対的な価値を示すものですから、必ずしも日本だけにすべての原因があるわけではない。実際、去年の八月十九日、私が元いました二

ユーロク連銀は大変な介入をやつて、もう少しで一〇〇円割れというところであつたのを、一気に一〇六円まで戻してしまつたわけです。この介入があつたからこそ一〇〇円割れが防げて、今の時点でも一一二円とかいうところで円高が止まっているわけです。

この八月十九日の介入の裏に一体何があつたのか。どうしてあの時にアメリカの財務省は介入を決めたのか。

これは私の想像ですけれども、あの時点ではサマーズ財務次官が為替介入の決定権を握っているわけですが、相当迷つたのではないかと。おそらく、今でもそうですけれども、為替は放っておけ、と言うアメリカの政府高官、担当者も相当いたと思うのです。今でもおそらくかなりいると思います。

為替が一二〇円から一一〇円になる時点で、日本のマスコミの方々の間では、クリントンの陰謀である、というところえ方がものすごく強かつたわけです。ペンタゴンで秘密会議が行われて、対日戦略が練られて参加者は誰々であつた、ということが大手新聞の第一面に堂々と出ていた。一二〇円から一一〇円の間では、絶えずそういうとらえ方、陰謀説みたいなものがあつたと思うのです。

円高が日本を変えるかも

しかし、一一〇円から一〇五円、一〇五円から一〇〇円に動くにつれ、日本の対応が変わっていくわけです。一一〇円から一〇五円の間にありますと、これはもしかして日本の黒字が円高の原因ではないかと、日銀の三重野総裁までそういう発言をしたわけです。

一〇五円から一〇〇円へと動いたのは、七月中旬から八月初めぐらいです。当時の日本の世論は、大変なことになった、日本は早く構造改革をやって規制緩和をやって、市場開放をやらなかったら大変なことになってしまふ、という大合唱になったわけです。新聞も雑誌もテレビも、みんなそんな話ばかりでした。とにかく市場開放をしなければいけない、規制緩和をやらなければいけない、という話ばかりでした。

これはアメリカの担当者からみれば、二十一年間アメリカが絶えず日本に要求してきた話ではないか、それが為替がわずかに一〇五円から一〇〇円に移るあの五円の動きだけで、日本中の世論になるのだったら、こんな安い話はない、ということになる。

別にアメリカは一銭もかかっていないわけです。もしかして一〇〇円から九五円になったら、もっとこの声は強くなり、九五円から

九〇円までいったら、もしかして本当に日本は変わってしまうかもしれない。本当に構造改革が進んで、規制緩和が進んで、アメリカが過去二十年間ノーと言うしか能がないような日本の官僚と交渉し続けてきたのを、一切やめてもよくなるかもしれない。

本当に日本は変わってしまうかもしれない、という雰囲気、確かに七月の中旬ぐらいから八月の第二週ぐらいまでの、日本の世論にはあったと思うのです。

当然、東京のアメリカ大使館などもそういう情報をどんどんワシントンへ送っているわけです。ですから、アメリカの政府高官や担当者の中には、ほんとにいいのではないかと、こんな素晴らしい話はない、日本の世論が自ら変わろうとしている、放っておきなさい、為替が一〇〇円割れでもいいではないか、という考えの人々もいたはずだ。

そうは言っても一〇〇円割れを許したら、日本経済は目茶苦茶になる。確かに短期的にはそういうリスクは考えられる。アメリカの最終目的は日本にもう少し物を買ってもらいたい、という非常に単純なものです。したがってドル安で米国製品の価格競争力がついたとしても、所得面から日本経済がおかしくなれば、アメリカの輸出に悪影響が出てくる可能性はある。じゃあどうするか。こういう問

題に彼らは直面したと思うのです。

円高を放置して日本国内が自ら変わっていくのを見守るか。それとも、目先の景気に配慮して一〇〇円割れを防ぐか。どちらにするか。これが八月十九日にアメリカの財務省の高官が直面した選択であった。

私はこのことを日本の多くの方々にプライベートの場で聞いてみたのです。あなたがもしサマーズさんのポジションにいたらどうしますか。どっちにしますか、と。

まず、ストレートに答えは返ってこないですね。両方とも大変にメリットのある話だからです。特に円高を放置せよという方の話は。

確かに日本の論調はあのととき変わり始めていた。規制緩和の話もあのとときはものすごい勢いであった。事実、日本は円高でしか変わらぬのではないかと、という声が日本国内にもあるわけです。もちろん、公の場で政府高官の方がそんなことを言ったら、袋叩きにあってしまうのでだれも言わない。しかしプライベートの場の話では、アメリカはあの八月十九日に介入すべきではなかった、放っておくべきだった、という方が結構いる。産業界にもいます。

つまり、日本経済が今抱えている問題は、もう循環的なものではなくて構造的なもので

すから、そこにメスを入れなくてはいけない。しかし、構造的なものにメスを入れるには大きな外的なショックが何かがないと、日本の場合には皆さんインサイダーですから、だれも悪者にはなりたくない。したがって、円高のような状況になれば、これはどうしようもないのだ、と言って必要な構造改革を進めることができる。こういうことを実際に私に話してくれた人は一人二人ではない。金融当局者の方も含めて、そういう考えをもっている方がいた。

細川政権誕生が米国の判断に影響

日本の国内でさえそういうことを感じている方がかなりいるわけですから、当時サマーズ財務次官が直面した選択の問題は非常に難しかったといえる。ただ、そこでたまたま細川政権というのが誕生する。三十八年ぶりの政権交代で、しかもこの細川さんはいろいろ荷物を抱えているようですが、とにかく規制緩和をやるうではないか、戦争責任を直視しようではないか、ということを出したわけです。

これで、アメリカ側の判断がおそらく大きく変わってしまった。つまり、そのままの状況だったら、円高を放置してもいいのではな

いかという議論が、そのまま通ってしまったと思うのですが、日本で政権交代が起きて、しかもその細川首相が自ら規制緩和をやるうと言いつけている。それならこの人の足を引っ張る必要はない、円高を急ぐ必要はない、という判断の結果が、八月十九日の介入ではなかったかな、という気がします。

そういう意味では円高が本当に終わったというよりも、むしろ時間的な猶予をそこで与えられた、と考えるのが、今の為替を見る上で正しいのではないか。

あの時の介入は大変な規模で実施されたため、それまで安心してドルを売って円を買っていた人々が皆やられてしまった。結果として、その後為替市場には、あの八月十九日に円高にかけてなかった人々が生き残っているわけですから、そういう意味で若干円安に振れやすいという状況が今でも続いている。

ただ、十二月にワシントンへ行つて、アメリカ政府の方と意見交換した中で、ちょっと驚いたことがあります。サマーズ財務次官が細川さんをサポートしようということでも八月十九日の為替介入をやったわけですから、日米の貿易交渉は現時点で全然うまく行っていない、というのがワシントン側の反応なのです。

進まない日米包括協議への不満

一部の人は、日本に対して認めている最恵国待遇をばく奪しようではないか、というようなことまで言い出している。最初、最恵国待遇の話が出たときは中国の話かと思ったのですが、なんと、日本の話だったわけです。私はびっくりして、国を間違えているのではないかと問いただしたのですが、いや日本のことだ、と。

そのくらい残念ながら今の貿易交渉はうまく行っていない。それだけうまく行っていないにもかかわらず、この話はほとんどアメリカの政府高官の口から出てこない。なぜか。これはクリントン政権がそういう話を伏せているからです。

細川さんがいろんなハンディキャップを抱えながら、それでも政治改革をやるうとしている。この政治改革はいろいろな意見はあると思いますが、いわば戦後の民主主義の大修理ではないのか。アメリカからみても、あれだけ有利な条件にあった自民政権でさえできなかったことを、細川さんがやるうとしているのに、同じ民主主義国のアメリカが、彼の足を引っ張るわけにはいかない。

さらに付け加えれば、もしこの政治改革が通って、定数は正がなされ、農村に非常に有

利な今の状況が変われば、日米の貿易交渉ももっとうまく行くのではないか、という期待もあるかもしれない。アメリカの交渉というのは、日本の都市型消費者にプラスになるのではないか、という発想で今まで進められてきたわけです。が、残念ながら日本の都市型消費者はほとんど票をもっていない。票はほとんど農村にある、ということまで話がかみ合わなかった。

ここが是正されていけば、すぐとは言わなくても、長期的にもっと良い展望が開けてくる。こういうことも配慮の中にあって、貿易の話は後回しだ、という姿勢が出てくる。今細川さんがやろうとしていることの歴史的な重要性に比べれば、貿易の話はたいしたことではない、後回しにしてもよい、というのが今のクリントン政権の考え方になっているようです。

だからこの話は出てきていない。その分だけ、ある意味においては円安になっている、ということだと思います。しかし一月中ないし二月にはこういう話も必ず出てくると思います。クリントン大統領が押さえきれなくなつて、この話が出てきたときに、どういうふうに為替が動いていくのか。そういう点も含めて、まだまだ為替は要注意ではないか。円高という出血の部分はまだまだ要注意ではないか。

いか。

最後にだれが日本でドルを買うのか

今回の為替についても一つ付け加えます。円高は過去二十年間続いてきたわけですが、日本を一つの国家経済としてみた上で、最後にこの国でだれがドルを買うのか、だれが外貨を買うのか、という質問が今投げかけられているのではないかと気がします。

まだ産業競争力がなくて構造的にすぐ赤字が出てしまうような国ならばともかく、これだけ産業競争力がついた後で、しかも一方で関税、非関税を含めて輸入障壁がまだかなりある国が、さらに輸出競争力をつけていった時にいったい何が起きてしまうのか、というのが今問われているのではないかと。

つまり、大変な輸出競争力があって黒字を出している。その一方で霞ヶ関の各官庁はずっと国内生産の拡大と輸出奨励をやってきたし、今でもまだやっている。通産省あたりは最近一生懸命輸入ということを掲げているようですが、全体的には、例えば宇宙開発事業団一つをとっても、一生懸命自前のロケットをつくらうと納税者の金を何千億円も投入している。防衛庁も、アメリカが設計した戦闘機でも、ライセンス生産じゃなくてはイヤだ

と言う。農水省からは、アメリカにたくさんしゃぶしゃぶレストランがあるから、日本の和牛を輸出しようと、こういう話まで出てくる。

こういう霞ヶ関にある官庁全部をくっつけ合わせますと、日本経済全体が網羅されるわけですが、最後にこの国でだれが外貨を買うんですか。だれがドルを買うんですか。だれも買わなかったら、結局、稼いだきた外貨ではトヨタも日産も労働者の賃金を払えませんが、どうしてもそれを円に換えようとする。そういう圧力があって、一方でだれもドルを買おうという人がいなければ、放っておいても円高になってしまう。これがかなり小なり過去二十年間の円高ではなかったのか。

ただ、八〇年代の十年間だけはこれにストップがかかりました。ストップがかかったのは、いわゆる生命保険会社、信託銀行のドル債投資の結果だった。八〇年十二月の外為法改正で自由化されて、これがバーストと出ました。そのため、当時日本の黒字がどんどん拡大していたにもかかわらず、円高は抑制された。つまり、日本側でドルを買う人がいたわけです。彼らはロックフェラーセンターからゴルフ場から何から何まで買ってしまつて、この買いがあったからこそ、円高がそれほど進まなくて済んだ。

ドルを買えなくなった機関投資家

今はどうか。九〇年代に入りまして、この八〇年代にみられたドル債投資は影も形も残っていない、というくらい減少してしまっている。この背景にあるのは日本の株の暴落です。結局、外債投資をするためには相当の体力がないとリスクが取れないわけですが、機関投資家の皆さんは国内の株の暴落でいわゆる含み益というのをほとんどなくしてしまっている。リスクを吸収する体力がなくなってしまうわけです。結果として彼らはドルを買えないし、買わない。しかも彼らが買わないというだけで、黒字が残っている分だけさらに円高になってしまいましたので、結果として皆さん大変な為替差損を抱えてしまっている。

去年の三月三十一日の時点で、生保八社だけでも二兆円の為替差損を抱えていたと言われます。国全体でみて、一九八〇年から最近まで一体対外投資はどのぐらいの為替差損を被ったのか。三十何兆円という金額にのぼります。つまり海外で投資したはずのものを、今の円で計算すると三十何兆円目減りしている。それだけ年金や生命保険や郵貯が目減りしているということです。

それだけのロスを被って投資家の皆さんは

勘弁してくれと言いつ出したわけです。ドル債なんか買っていられない。ところが、彼らが買わないと一方に残るのは、輸出企業が稼いできたドル売り、またはマルク売りですから、基本的に円高圧力というのが依然として残ってしまう。そういう意味で日本経済を一つの国家経済としてみた中で、最後にだれがドルを買うのですか、だれが外貨を買うのですか、ということを早く解決しないと、たえずこういう問題に脅えなければならぬ。

結局、この為替問題の解決は、基本的には抜本的な市場開放を避けて通れないのではないのか、という気がします。

市場開放することによって、そこに外貨需要をつくっていく。その外貨需要で円高を抑える。円高を抑えて、日本のいい産業を残していく。ということが今後政策としてとらなければいけないのではないのか。

これが、為替からみた日本経済の状況ですが、為替だけで問題がすべて解決するわけではない。先ほど申しましたように、もともと患者は非常に重い病気を抱えていた。どういう病気を抱えていたのか。今まであれだけ効力を発揮した金融政策、つまり日銀による公定歩合の引き下げ、金利の引き下げが、今回の局面に全く機能していない、ということに、今回の病気の特徴が最も端的に現れている。

るのではないかと思います。

戦後何回も不況があり、そのたびに日銀が金利を下げた。それがまた景気にモメンタムを与えた。一九八六、七年のいわゆるバブルにつながってしまったあの時点で、効き過ぎるほど効いて景気がみごとに回復したわけです。ところが、今回はバブルの時以下に金利が下がっているにもかかわらず、全然経済が反応しない。

なぜ今回は金融政策が効かないのか

なぜ金融政策が効かないのか。金融政策と言いますと、多くの方は広く浅く経済全体に影響をもつので、いわゆる公共投資のようにゼネコンばかりにいつてしまうことがないから、公平でいいのではないのか、という印象を持つかもしれません。しかし、金融政策をよく考えてみますと、実は実体経済広しと言えども、本当はほんのわずかなところにしか効かないのです。

金利感応度の高いセクターにしか効かない。金利感応度の低いサービス産業に対して、日銀が金利をいくら下げてもほとんど影響がない。

それでは、金利感応度の高いセクターはどこか。これは日本でもアメリカでもオースト

ラリア、イギリスでも、不動産と建設なんです。不動産と建設は三十年ローンとか二十年ローンでいきますから、1%金利が変わるだけで、人々が買える物件がいくらでも変わってしまふ。実体経済広しと言えども、金融政策の受け皿になるのは、結局不動産と建設ということになる。

不動産と建設は非常に大きな波及効果をもっている。ビル一棟を建てるとなると、セメントからカーテン、カーペットまで、ありとあらゆるところに需要が創出される。これが結局金融政策が効くメカニズムなのです。金融政策がまず不動産、建設を刺激する。不動産、建設はものすごい波及効果を持ちますから、それが経済全体に金融政策の効果をもちらし、経済全体がよくなっていくわけです。

金融政策はこういうルートを通して経済に対して影響力をもっていた。では、今の状況でなぜそれが効かないのか。これは皆さんもご存じの通りです。不動産、建設は今悲惨な状況にあるわけです。金利がこれだけ低いにもかかわらず、不動産、建設でいま元氣よく、あれをやろう、これをやろう、新しいプロジェクトをやろうというところは、おそらくほとんどない。

その不動産、建設に金を貸していた銀行も苦しんでいる。私は銀行家の方に会って、

今、貸ししづりが起きていますか、と最初に聞くのですが、そうすると大半の方は貸ししづりではない、我々は必死で借り手を探しています、と答える。ここで委員会を作って、あそこで何々をやって、新しい顧客開拓に必死です、という答えなのです。

次の質問で、それでは不動産に金を貸していますか、と聞きますと、「とんでもない。不動産には一銭も貸していない」なのです。しかし、不動産、建設が金融政策に反応して、初めて金融政策が効くわけです。ここに全然金を貸していない。追い貸しは結構出ているようですけれども、積極的に新しいプロジェクトにほとんど金がいっていない。ということは、この受け皿が全く機能していない、ということになる。結果として金融政策が全然効かない。

実はアメリカでも似たような状況は最近までありました。オーストラリア、イギリスでも同じようなことが起きています。アメリカでも商業用不動産が大変な供給過剰になってしまつて、不動産関係にはなかなか金が回らなくなつた。だからこそ、グリーンズパンは金利をあそこまで下げたわけです。けれども、景気が回復してくるのに三年半もかかってしまつた。最近やっとこれが効き始めて、アメリカ経済も少しはよくなってきました。

そういう意味で、今回の不況が並大抵の手段ではよくならない。というのは過去の例で不動産、建設がここまで徹底的におかしくなったことがないわけです。今回はそれが上に乗っかっていますから、今まで使えてた金融政策が効かない。

そういう時にどうするのか。戦後の例をみますと、日本でもアメリカでもここまでのことは一回も起きていないのですが、戦前を見ると結構ある。例えば昭和二年の金融恐慌、またはアメリカで発生した大恐慌。一九二九年の株の暴落をきっかけにした大恐慌の時に、実に似たようなことが起きている。中央銀行がどんどん金利を下けたわけですが、経済はなかなか反応しない。不況は続き深刻になるばかり。

そこで、ケインズというイギリスの学者がこういふときこそ財政を使わなくてはいい、ということに気づいたわけです。

とにかく公共投資をやる、財政を動かそうというわけです。財政は直接人に所得を与えるわけだから、失業していた人々やそのリスクに脅えている人々に対して、政府がどんどん金を使う。飛行場を作ろう、道路を作ろうという話になってきますと、それだけでも雰囲気が大分変わってくる。こうしてケインズ革命と言われる形で、財政の重要性が経済

学で言われ始めたわけです。

今回こそ財政が出動するとき

まさに、今の局面はそういう状況ではないのか。金融政策が効かないときこそ財政の出番で、金融政策でことが済むのであれば、逆に財政を使っただけではない。

戦後の何回かの不況をみてみますと、これはよく大蔵省の人が指摘されるポイントですが、毎回財政が出たころには既に景気は回復していた。確かに八七年の最後の六兆円の時は、すでに景気は回復に向かっていた、あれが結局バブルを加速させてしまった。だから今回は耐え忍ぶ、マスコミや政治家が何を言おうと財政をいじってはいけない、と大蔵省の方はよくそういうことを言われる。しかし、実はその逆で、今回こそ財政の出番なのです。過去はそれなりに金融政策が効いていたわけですから、そういうときはあえて財政までやって公的負債を増やしたりする必要はなかった。しかし、今の局面では財政が最も効果的な政策ではないか。

この財政の話になると、すぐ財源の話になってくる。今年だけでも八兆円の税収不足とか、この金額は毎月少しずつ増えていくようですけれども、そういう中で財源はどうする

のか、という話になる。これは非常に残念な議論だと、私は思います。

どちらかに我々は決めなければいけないわけですね。景気回復が欲しいのか、税収が欲しいのか。もしも、税収が欲しいのなら景気回復などという話をしてはいけない。また逆に、景気回復が欲しいのなら税収の話をしてはいけない。両方一緒にすると、結局どちらも達成できない。こういうことは、財政を勉強された方ならお気づきだろうと思います。

大変な税収不足で八兆円も足りない、大変だ、大変だと、あまりにも大蔵省が言うものですから、ますます皆が本当にダメなんだと思ってしまう。これ以上政府は何の手も打てない、と言っているのと同じなのです。それでは景気はますます悪くなる。

ところがよく考えてみますと、税収不足の八兆円というのは、実はあの八兆円こそが景気拡大策なのです。つまり、税収不足の金額は何かと言うと、それは一般の人々が不況に脅えて消費をやめたため込んだ金を、政府が借りてきて使ってしまったという部分なのです。だから、あの八兆円こそが景気拡大策であって、税収不足でない部分というのは、実は景気に対してほとんどプラスになっているといわけですね。

心理的效果を打ち消す大蔵省

これはマクロ経済学でオートマチック・スタビライザーという概念で説明されるわけですね。つまり何が起きるかと言うと、不況の時には当然財政収支が悪化する。なぜなら政府の支出は先に決まっている一方、不況で税収不足が発生する。しかしこの税収不足からくる財政の赤字は、増えそうになった民間の貯蓄を、もう一回政府が借りてきて使ってしまうわけですから、景気が悪くなるのを実は防いでいるわけです。それがオートマチック・スタビライザー、財政の自動安定機能ということなのです。

むしろ、大蔵省はこの八兆円をアピールしなければいけない。大変だ、大変だと言うのではなく、「我々はもう八兆円も景気拡大策を取っておりません。皆さん安心してくださいます。必要ならもっとやります」と言わなければならぬ。それだけでマインドも改善していく。人々もなるほどオートマチック・スタビライザーがちゃんと効いているのだ、ということになる。

今の状況はオートマチック・スタビライザーはもちろん効いてきますが、マインドに対する効果は税収不足だ、税収不足だ、と大蔵省が言ってしまうので、なくなってしまう

いる。

せっかく八兆円も景気拡大策が出ているのにもかかわらず、その効果がほとんど出てこない。これでは納税者に対して、大変な税金の無駄遣いに近いことが起きているということになる。

今、減税という話が出ておりますけれども、これも財源の話と全く切り離して、とにかく先に景気回復をもたらさなければいけないのだ、ということと考えるべきです。

どうしても保証が欲しい、保険が欲しいということであれば、アメリカのグラム・ラドマン法を参考にしたらどうか。あの法律には、GNP成長率が1%を割ったときには、この財政赤字削減法は無視してもよい、という条項があるのです。これは非常に理にかなった考え方です。

同じことを日本でやってもいいのではないかと。例えば経済成長率が二年間3%でいけば、その年には消費税を上げる。しかし、そういう状況にならない限り消費税を上げない。こういう形でもっていけば、それだけで多くの人の増税に対する不安を拭えることになるのではないかと。

今のような議論ですと、例えば一年とか二年、比較的近い時期に増税という話が決まっておりますと、その増税をさらに乗り越えて

景気拡大が続くには相当なモメンタムが既にその時点で発生してはいくけない。ということとは、二年後に増税ということと、来年中くらいにはものすごい景気拡大がないと、二年後の増税にぶつかって、またポシャってしまう。

とにかく財源の話を切り離すか、それとも、アメリカがグラム・ラドマン法でやったような、アメリカの場合と今回は逆になりますけれども、ある成長率に条件をつけて増税の話を組み入れるということが必要なのではないかと。

ただ、そうは言っても、財政だけで全部が解決できるかというと、とてもそうではない。なぜなら相当構造的なものが含まれていきますから。財政はやらぬよりはましである。しかし、これはまさに循環的な手当て、構造的なものまでは手が届かない。

最も有効な土地規制の緩和

それでは、構造的な点では何ができるのか。私は規制緩和を考えています。特に土地の規制緩和です。土地の有効利用に対する規制緩和が、今の日本の事情に最も適した、長期的な解決策ではないかと思えます。

日本の場合、家電製品や自動車は多くの方

が持っている。しかし、良質な住宅、職場に比較的近く、安くて広いという住宅に対する需要というのは、おそらく無制限にあるのではないかと。特に都市住民の方々の場合には。

しかも、そのような需要が無限大にあるに加えて、それをファイナンスする金は、これは今機関投資家、銀行を中心により余るほどあります。金融機関の皆さんは一方では不良債権の心配をしているところもあります。もう一方では大変な運用難に陥っています。お金が入ってきてどうしようもないのです。株も怖い。債権も高すぎる。外債はもっと怖い。ドルはまた落ちるかもしれない。何も買えない。しかも借り手はいない。貸したいような相手もない。こういうことで、大変な運用難に陥っています。逆ぎやになっているという問題も含めて、運用難になっている。

金はあるわけです。一方で需要も無限大にある。需要があって金があれば、本来なら鬼に金棒なのです。ロシアやチェコなどでも、いい住宅に住みたいという需要は間違いなくあります。ただし、金がない。金がないのは需要と言ってはいけません。欲しいけど金がないというのは、夢であって需要ではない。需要になるには金がないと足りない。日本の場合には金があるわけです。

金があって、需要があって、こういう国が

不況に陥っているわけがないわけですが、なぜこれがうまく歯車がかみ合わないのかというところ、ここに規制の問題が引っかかっている。つまり、もともと高い土地の上に三階建てまでしか建ててはいけない、ということになっている。すると、どんなに間取りを工夫しても、結局はあまり魅力のない物件しかできない。結局だれも買わない。ここでもかみ合わない。ところが三階ではなく三十階までどうぞ、ということになれば、もっと広くもっと安くてもっと近い住宅が、いくらでも供給できるようになる。

そうなれば、この金と需要が両方とも生きてくる。両方が動き出せば、ここにかかわる産業はほとんど限りなくあって、日本経済が不況にいつまでも陥っている理由が全くなくなってしまふ。

アメリカとかオーストラリアのような国ではこれができる。すでにほとんどが広くて近くていい住宅に住んでいる。アメリカとか、西ヨーロッパ諸国、オーストラリアなどが新たな飛躍を求めようとなると、トーマス・エジソンのような人が現れて、今までだれも考えつかなかった新製品をたくさん発明してくれるようなことでもないとむずかしい。そういう技術的な飛躍がない限り、人口の伸びですとか、そういう話で成長率がほと

んど決まってしまう。

ところが日本の場合は、過去四十年間、わざわざこの日のためにウサギ小屋に皆さん住んでいた、ということではないと思います。が、まだまだやらなくてはならないことが、いくらでも残っている。しかも金はある。技術もある。不況になる理由はないのです。そこを抑えている規制緩和に、そういう意味で、早く手を入れて欲しいと思うわけです。

規制緩和というと、ほかのものもやったらどうか、ということになります。確かに、土地に限らずいろいろなところで規制緩和をやる方がやらないよりはいいのですが、なぜ今こそ土地なのかと言えば、それは、土地の規制緩和が日本経済全体にとって極めてプラスになるからなのです。

その他の規制緩和も、もちろん最終的には消費者、そして日本経済にも大きなプラスになります。が、途中にかなりの痛みが発生します。つまり規制が効いているということ自体、その産業は供給過剰になっている、ということなんです。したがってその規制を外すと、一気にその供給過剰が暴露されてしまふ。そこでは企業または産業がかなり淘汰されていき、失業者も出てくる、ということが当然発生します。そういう意味で、少し慎重にやらなくてははいけない、ということがあると思

ます。

ただ土地に関しては、これは日本経済全体を縛ってしまっている大変な問題でして、ここを自由にしてやるということは、すべての産業にとって間違いなくプラスになる。ここが動き出せば、それだけ財政に対する負担も少なくなるわけですし、企業に対する負担も少なくなっていく。

今回の不況が、構造不況であると言われるのであれば、やはり構造面に間違いなくメスを入れることが必要ではないかという気がします。

(文責・編集部)

リチャード・クー氏略歴 一九五四年神戸生まれ。カリフォルニア大学卒業後、ジョージタウン大学経済学大学院修了。八一年ニューヨーク連邦準備銀行のエコノミストに。八四年から野村総合研究所主任研究員。

94年経済見通し (一・十四)

日本経済を底支えする個人消費

内 海 孚

(慶応義塾大学教授)

「経済見通し」研究会の四人の講師の中で、唯一楽観的というか励ましにみちた話であった。日本経済せい弱説や大量失業時代到来といった見方に反論し、再生のシナリオを示した。

外人の記者の人たちに会うと、日本経済はどうなってしまうのか、基本的システムが崩壊してきているのではないかと、日本経済の繁栄の条件は失われているのではないかと、というようなことばかり聞かれます。それで、今日は、今年の経済、あるいは日本の置かれた国際的な環境の中で、日本経済がどうすれば再生していくのか、というシナリオのようなことを話させていただきたい。

日本経済の状況を、私は二年くらい前からこういう表現で評していたのです。バブル崩壊の後遺症の結果、いわばノイローゼになっ

ている。日本経済を人体にたとえると頭がノイローゼになっていて、身体の方つまり実体経済の方が悪くなる前に、頭がノイローゼになってしまった。ところが、このノイローゼがなかなか治らないので、これが自然に身体に影響を及ぼしてくる。こういう構図になってきている。

リスクをとりたくない症候群

頭のノイローゼと言っても、アメリカでかつてそうであったように、消費者の経済の先

行きに対する心配というのは、それほどでもない。経営者と投資家がバブルの後にノイローゼになった。そのノイローゼの名前を私は「ドント・テイク・エニー・リスク・シン・ドリーム」あらゆるリスクを取りたくない症候群と言っているわけです。

このように頭がノイローゼになって、それが長期化して、身体の方にもじくじくときき始めたという事態については、戦後、日本は処方箋を書いたことがない。これは、身体に栄養を補給しようということ、ブドウ糖注射をうって、必ずしも効果がないわけですね。世界でこんなに公共事業費をだぶだぶつき込んできた、という国は他にはないわけです。公定歩合も歴史上最低の水準にきている。しかし、効果はあまりはかばかしくない。

今年のわが国の経済で一番ポイントになるのは個人消費だと思います。個人消費について、一般的な見方とは私はちょっと違う考え方をしています。個人消費の落ち込みが少し誇張してとられすぎではないだろうか。最終的には日本経済を底支えするのは個人消費だという点で、私は、比較的楽観的な見方をしています。

そのポイントをいくつか申しあげます。まず百貨店売り上げです。一九七〇年代からの

百貨店の売り上げを見てみますと、もちろん右上がりカーブです。トレンド線は年率六%を超えて上がってきている。六・二%ぐらいです。バブルの時猛烈に上がり、その後下がっているわけですが、まだトレンド線より下になっていない。

自動車についても同じようなことが言えます。バブル期の一九八九年と九〇年には、新規登録台数が三〇〇万台から一挙に五〇〇万台ぐらいに急増した。それが落ちてくるのは当然なんです。仮にバブルの崩壊がなくても、そんなに急激に上がれば耐用年数のある資産ですから、落ちるのは当然です。そこにバブルの崩壊が加わったわけですが、依然として一九七〇年代くらいからのトレンド線の上はまだある。

日本のミドルクラス社会の強み

また、日本の統計に出てくる個人消費の中には、本当の個人部門の消費と社用的個人消費とが混ざっている。百貨店売り上げは大体三〇%、あるいはそれ以上が外商扱いだと言われています。その落ち込みが大きい。バブルのころ、フランスの印象派の絵が飛ぶように売れたという話があります。しかし、聞いてみると、個人はそんなに買っていない。

ほとんど法人部門での購入で、そこが落ちてきているが、本当の個人部門の消費の落ち込みはそれほどではないのではないか。

それから雇用調整という話が、必要以上に消費者の不安をかき立てているが、これにも疑問があります。企業内失業は本当は失業なのだ、というところえ方をするのだけれど、これは失業ではないのです。第一次オイルショックの後にも、そういう話はあったのですが、日本の場合には企業内失業でも、できるだけそれを維持することで、先につなげるということが依然としてあるわけです。

労働省が昨年末緊急に主要企業を対象にアンケート調査をしました。雇用調整はどういうことでやりますか、という質問には、まず超過勤務の短縮から始まって、臨時雇用を抑えるとか、中途採用を抑えるという順で、勧奨退職あるいは希望退職で退職年限を早めるという企業は五%ぐらいです。日本ではこれが非常に大きく取り上げられるために、必要以上に深刻な印象を与えている。これについては、ソロモンブラザーズが十一月末に日本の雇用情勢についてまとめたレポートでも、そういう見方をしています。

雇用調整がある程度進んでいること自体は否定するわけにはいかない。しかし、ヨーロッパやアメリカと、日本の雇用調整は基本的

に違う。日本の場合には新規卒業者はできるだけちゃんと確保し、できるだけ高齢者のところで早めに退職、というような形で調整する。

一般的にヨーロッパやアメリカの場合、学校を出たけれども職がない、大学を出ても四〇%が職がないということですから、社会的な摩擦が大きく、これが社会不安の原因にもなる。日本の場合には前述のようなことなので、個別のケースとしては非常に大変な場合ももちろんあるわけですが、全体的にみるとある程度今までの蓄積や退職金があるから、すぐに困るということがなく、社会的な摩擦が比較的少ない形で行われている。これは日本的一つの知恵ではないかと思うわけです。そして、これも安定的な個人消費の支えになっている。

さらに個人消費について、私が基本的に樂觀的なのは所得配分の関係からです。日本は他に例がないくらい貧富の差がない。九五%の人々が、ミドルクラスに属している、と答える社会です。

実際に所得の分配をみると、五分位という方法で、二〇%ずつ所得階級を上から分けてみまして、一番上の二〇%の所得と、一番下の二〇%の所得を比べた場合、アメリカは一番下と一番上の違いが大体十倍なんです。ヨ

ヨーロッパは大体七倍から八倍です。日本はそれが二・八倍です。格段に低い。ちなみにブラジルは、これが三十数倍ということです。

結局、こういうところが日本経済の一番の強みだと思います。今、個人消費が慎重になっていることは確かですが、最終的に日本の経済を底支えるのは、個人消費だと私は思っています。

民間設備投資は、ご存じのようにバブル時代にはほとんど金利のいらぬような転換社債とかエクイティー物で調達した。その結果一九八八年、八九年、九〇年というのは、対前年比二〇%ずつ設備投資が伸びました。今は矯正期に入っており、当分そうだろうと思っています。

今一番健闘しているのは住宅です。対前年比一〇%近い伸びをしている。しかし、そうは言っても総じて非常にムードは暗い。いろんな力強いことを言っても眉つばではないか、と言われるのがオチだというのが最近の雰囲気です。確かに昨年の春から夏ころにかけて底を打ったと、ほとんどのエコノミストが見ていたところに、不幸な出来事が重なった。いわば頭がノイローゼで、それが今度は身体に響いて衰弱してフラフラ歩いているところに、ザーザー雨やあらが降ってきた、という感じです。

一つは円高です。次が寒い夏。寒い夏は単に季節商品の在庫を積み上げたというだけでなく、農村では作柄が悪いために、家の建て替えとか車の買い替えをみんな伸ばしてしまっただけ。日本のモータリゼーションを、基本的に支えているのは農村なのです。しかも、農村はバブルの影響もそんなに受けなかったかわりに、バブル崩壊の影響も受けていない。いわば日本経済の健全な部分だったわけですが、そこが冷夏の直撃を受けた。これは非常に不幸なことでした。

さらに、公共事業費の消化ということに触れれば、建設スキヤンダルの結果、契約が不可避免的に遅れている。これを、私は非常に心配しています。政府あるいは地方自治体の責任でスムーズにやってももらわないと、いくら公共事業費の予算をつけてもはかばかしい結果が出てこない恐れがある。

日本製品の競争力は弱化したのか

こういうような中から日本経済はどうやって今年再生してくるだろうか。今年に限らず、若干長いレンジでみて、私の考えを申し述べたい。その前に国際的背景みたいなものをみておきたいと思っています。

日本経済を取り巻く国際的背景の中で、第

一に考えなければならぬ問題は、日本の競争力はもう弱体化してしまったというのは本当か、ということ。私は、こういう問題のとらえ方には大きな落とし穴があると思う。どういうことかと言うと、競争力というのは品質と価格です。日本製品の品質について疑いを差しはさむ人はいない。問題は価格です。ここで、ビッグスリーにやられてしまったとか、どこで何をやられてしまったとかいう話が次々に出てきた。これが日本経済の弱体化の基礎にあるわけです。

国際的な価格競争力は、為替レートによって相当に左右される。この日本経済あるいは日本の産業の競争力が弱い弱化したという説の基本的な誤りは、日本経済の基礎的な力や競争力が劣化しても、なお一ドル一〇〇円とかあるいはそれを割るような円高が続くという前提で考えているところにある。意識してか無意識でか、ともかくそういうことを前提に議論されているということにあります。

日本経済の基礎的な力や競争力が劣化しても、なおかつ一ドル一〇〇円とか一一〇円とかいうレートが維持されるということはありえません。いくらアメリカの高官が口でいろいろ言っても、一時的には響くかもしれないが、為替レートというのは基本的には競争力を反映します。本当に弱くなれば為替も弱

くなる。ですから、一ドル一〇〇円あるいは九〇円になると言いながら、他方で日本経済はもうダメなのだ、という議論は、基本的に矛盾している。そういう議論が、日本経済について非常に悲観的なムードを醸成している、と申しあげたい。本当に日本経済が悪くなれば、一ドル一五〇円とか一六〇円もあり得るわけです。

大量失業時代はくるのか

二番目の仮説、つまり日本にも大量失業時代がくるのか。これもよく外国の人から質問されるものです。やっと日本も我々の仲間に入ったのかという、若干のハッピーさを込めた、そういう質問を受けるわけです。ヨーロッパは平均一〇%ぐらいの失業率です。アメリカも改善したとはいえ七%台です。日本は二・七とか二・八%です。むしろ日本は長期的には高齢化社会で労働力が不足する。これは客観的な事実です。我々はついこの間まで、労働力の不足が日本経済の伸びの天井になるのではないかと、言っていたわけです。今になって急に大量失業だと言ったり、そういう恐怖があると言うのは、そんなに一度に変わるわけがないので、おかしいのではないかと。

この点に関連しますが、フランスのレモン・バール元首相が、あるときに私にこういうことを言いました。ヨーロッパやアメリカの高い失業は、急激な女性のあらゆる職場、社会進出と関係がある、と。

それまで、日本の場合は労働力不足が長期的には成長のネックになる、と私はみていました。しかし、彼のその発言からいろいろ考えてみると、日本の場合には今はまだ女性の労働市場への参入は、それほど顕著ではない。我々は重要な予備軍を、そこに持っているということになります。

今は女子大生の就職が一番大変なのですが、かなりの女子大生の場合にはいいところがあれば就職したいけれども、なければ家に帰る。そうすれば両親も、そのほうがハッピーというところがある社会ですから、ここがバッファリーになり得ている。また日本の経済が元気で、労働力が不足しているときには、このバッファリーになっている女性がかなりそういうことを補っていく。ある意味では理想的な姿になっていく可能性があるのではないかと、と私はみているわけです。

もちろん、そのためには家庭に入った女性が外で働けるように、公的な育児施設についても格段の充実が必要です。

日米関係は天気晴朗で波高し

三番目は日米関係です。米国経済は依然として日本経済にとって重要なファクターですし、日米関係も無視できない外的要因です。私は日米関係の現状を、天気晴朗なれども波高し、と表現しています。天気晴朗というのは、アメリカの景気回復が本格化しているということが一つです。おそらく昨年の第4四半期の成長率は年率にして四%から五%に近いものになっているだろう。九四年についても、おそらく三・五%に近いのではないかと。これがだんだん雇用にも表れてくると思います。

アメリカの景気が本格的な回復軌道に乗っているということは、基本的には日米関係をみると、天気は晴れている、と言えるわけです。

もう一つの晴朗のファクターは、クリントン大統領と細川首相とが比較的相性がいいということです。知り合いのアメリカ人が言うのですが、基本的にあの二人は似ている、ということです。根回しをして目に見えないところでやるのが得意とは思えないけれども、パブリック・アピアランスで、直接訴えていくのが非常にうまい。手法が似ていることもあって、二人の相性はいいということは確かです。

す。これはある意味ではポジティブな要因です。

この二つの要因で、天気は晴れていると言ったわけです。波が高いというのは、今申しあげた二つの要因の裏返しのようなところがあります。

アメリカの景気は回復してきています。また日本の経常収支の黒字は減る方向にあります。しかし、アメリカの景気と日本の景気のずれ違いが激しくなればなるほど、これが逆転し、再び日本の黒字、アメリカの赤字が増えることになりかねない。そうなれば、必ず摩擦が激化します。

為替については、円ドルレートは今ぐらいのところがいいのではないか。あまり一〇〇円に近づくと、日本経済に対する不安が日本人の間にも出てきて、景気にさらに水をかけることになる。そうかといって、どんどん円安が進んだ場合には、また日本の経常収支の黒字が増え摩擦が激化する、ということになります。

ベンツェン財務長官の為替に関する発言も、今のレベルを問題にしているのではなく、円安が進み過ぎると、日本経済が内需主導でなく輸出主導型の回復になる、ということに対する懸念を、あのような形で表現したのだと思います。

天気が晴朗ということの二番目に申しあげたクリントン・細川間の相性の良さは、逆に波高しの原因にもなります。アメリカは比較的単純でし、クリントンの周りに日本のことをよく知っている人もいないので、信頼できると単純に思ってしまうところが非常に危険です。それで、何もしないのは官僚が悪いからだ、とアメリカ人らしい単純な発想になっているわけです。彼らは本当にそう思い込んでいる。

しかし、細川さんはお殿様ですから、自分であらゆる問題を理解し、それに対する対応策を考え、関係者の説得を自分でやるわけではない。それは、やっぱり官僚がその気になってやらなければできないわけです。アメリカが、細川さんはいいいけれども官僚は悪い、とバッシングをしても、何の役にも立たないわけです。

交渉当事者間の信頼醸成が大事

今の日米関係をみていて、交渉担当者間の相互不信が、波高しの一番深刻な部分ではないかと思っています。私がかかわった日米構造協議も非常に厳しいものであったわけですから。日本の今後十年間のインフラストラクチ

ャーの投資をどの程度にするか。それが長期的には日本の国際収支の黒字の是正に役立つ、という考え方で議論をしていた時に、当時のアマコスト大使が、私の相手役である財務省のチャールズ・グラウラ局長に、「金丸さんのところに行こう。そうすれば政府が言っている答えよりもっとのっかるよ」と言った。ところが、グラウラ局長は、自分の相手は日本の大蔵省であり、ミスター内海だ、だから自分は金丸さんのところに行かない、とはっきり断ったという経緯があるわけです。交渉当事者間にはそういう信頼関係が必要なのです。早くそういうものが日米間で出てくるのが大事ではないか。

そのためには二つあると思う。一つは真っ正面から議論しながら、最後はお互いに十分満足というような結論でなくても、これなら互いに批判もしないという程度のところがどこにあるか、を本音で探ること。もう一つ、より重要なことは、単に対立して交渉するだけではなく、一緒に日米で協力してやって行こうとすること。あまりイデオロジカルなことではなく、実務的でそういうことがいくらでもあるわけです。そういうことを必死にならなくても、一緒になっているんなことをやる。それによって仲間意識ができるような環境をつくる。これがどうしても必

要ではないかと思うのです。

この間クリントン大統領がヨーロッパに行きました。それまでクリントン大統領は、アジア重視だということを発言しており、日本でもそういう受け取り方をしていました。しかし、クリントン大統領が特にアジア重視なのだろうか。アメリカが大西洋の方よりも、太平洋の方を向いている、とそう単純にとらえるのは誤りではないかと思えます。アメリカの世界戦略というのは、我々が考えているよりも、よほど多角的であります。

ともかくアジアとブラジルを除く中南米は、非常に経済が活況を呈していて、世界の成長はかなりこれらの地域の成長に支えられている。したがって、こういうところにおける日本の対応の仕方というのは、日本のシナリオをこれから書いていくときに欠かすことはできないだろうと思えます。それでは私の日本経済再生のシナリオというのを、今まで申しあげたことを頭において聞いていただきたいと思えます。

自分を温めるのは自分の吐く息

シナリオの一。リストラ鬱病と私は言っているのですが、そのリストラ鬱病からの解放、離脱です。アメリカの企業が立ち直って

きた経過を考えますと、まずアメリカの企業は日本と違って借金漬け、デット・オーバーハングといわれる体質でした。株式市場にずいぶん助けられたわけですが、自己資金を増やし借金漬け体質から自らを解放する、というのがリストラの一つでした。

一方、人減らしも大企業はやりましたけれども、同時に設備を改善して生産性を上げ、新規商品の開発にコストを使ってそれを成し遂げた。だからビッグ・スリーは競争力のあるものをつくれるようになった。

それに対して、日本でリストラというときは、ただ縮こまって、整理して、縮小していくのがリストラだというところなんです。これをしていたらいつまでたっても良くなるわけではない。

シナリオの二は、政府を頼りにしないということです。政治改革法案がどういう結果になるか分かりませんが、これからしばらく日本の政治は不安定な時期になる、という前提で考える以外にないと思えます。おそらく二大政党制どころか、反対に小党分立みたいないことになって、ここそこがくっついたり、あそこそこあそこがくっついたりという、フランスの第三共和制みたいなことになるのではないのでしょうか。

そうなると、好むと好まざるとにかかわら

ず、第三共和制がそうであったように、政治が不安定になれば、政策の安定性というのは官僚によって保たれるようになるわけです。ところが、官僚は政策の安定性を保つのは得意ですが、何か変革をするというのは、このうえなく不得意です。しかし、それに対して方向を与え、世の中のコンセンサスをつくっていくという、政治的なリーダーシップは今世紀末ぐらいまで期待できそうもない。したがって、経済が政治や政府を頼りにしている限りはなかなか再生のシナリオが出てこない。

ですから、景気に効くかどうかは別にして、減税ができれば儲けもの。それから公共事業を大いに増やしてくれば、これも儲けもの。その場合、将来にあまり赤字を残さないように健全にうまくやってくれば、儲けものだと思えばいいのです。それがなければ世の中立ち直らないと思っていれば、私はいくらやってもダメではないか、と思うわけです。

つまり、経済界あるいは一つ一つの会社経営者が、結局自分を温めるのは自分の吐く息しかないという心境に徹底し、そこからスタートするということが大事だと思うわけです。

コメづくりカルチャーからの脱却

シナリオの第三は、米作りカルチャーからの脱却です。確か中根千枝さんだったと思いますが、日本人が集団的行動をするのは、一つの方向にみんな行きたがりたりするのは、日本のカルチャーが米作りカルチャーだからだ、と言っていたと思います。例えば銀行でもどこかに出るとなると一度にそこに出る、引くときには一度に引く。バブルのときには土地融資にみんな一斉に走るかと思うと、引くときには一斉に引く。これは銀行だけでなく、どこの業界でもみられるわけです。メディアの世界でもそういうことがあるのかもしれない。

日本が米を部分自由化から関税化に向かって選択して行くときこそ、日本がある程度米作りカルチャーから脱却して、人のやっていないことをやるんだということを、みんなが考え始める必要がある。それが日本経済の本当の意味での再生のシナリオだとも思うわけです。

いろんなことを申しあげましたが、私は、外人記者の諸君から、日本の経済はもうこれで終焉か、というようなことをよく聞かれます。そういう時は、「我々は比較的そういう質問を受けることに慣れている。こういう

経験は戦後初めてではない」と答えています。

思い起こしていただくと、一九七三年の末にいわゆる第一次オイルショックがありました。実はその前に列島改造論をベースとして、また黒字減らしということもあって、大がかりな公共事業と大減税があったので、オイルショックがくる前に例のトイレトペーパー騒ぎみたいなことがあり、かなり物の需給が逼迫し、物価が上昇し始めてきていた。そこへ一九七三年末の第一次オイルショックで、わずか数カ月間に原油価格が四倍になる、ということになる。

翌一九七四年のCPIはなんと二〇%を超えていたわけです。日本で消費者物価が二〇%を超えるなどというのは、今は想定できないのですが、そういうことでした。ですからGNPの方は、名目はものすごく上がったけれども、結局デフレーターで調整すると、戦後初めてのマイナス成長になりました。

一生懸命、国際収支の黒字減らしということと言っていたのに、油の値段が一挙に四倍になったこと、それから国内的なインフレが響いて、一挙に赤字に転落した。そのころ、愛知大蔵大臣がG5への出発を前にして、急に倒れて亡くなられた。あのとき我々は、日本経済はこれで終わりかと、いわば象徴的な

暗い出来事としてそれを考えていたわけですね。エネルギー節約のために大蔵省の廊下も全部電気を消して、真っ暗な中を歩きながら、そういうことを考えていたことがありました。そのころ、日本だけでなく世界中のエコノミストが、日本経済の繁栄はこれで終わり、と思っていました。

その結果、どういうことが起こったか。それまでも日本の銀行はユーロ市場で短期でお金を借りて、これを長期で貸していたわけです。ところが、だんだん日本の銀行がお金を取り入れるのが難しくなってきた。ジャパンレートとか言って一%から二%乗っけられるのから始まって、とうとう取り入れようと思っても取り入れられなくなる。まさに日本の銀行はリクイディティー・クライシスになりかけたわけです。

そうした中で、当時国際金融局の次長であった藤岡さんは、後にアジア開発銀行の総裁になった方ですが、IMF在勤当時の個人的な友人を頼って、サウジアラビアに飛んだ。サウジから十億ドルの借款をし、これには一〇%もの金利を払いました。十億ドルの借款をして、いざというときに日本の銀行が一旦緩急あったときに備える、というようなことをやったわけです。実はこの話は全く知られていないのです。

石油危機に対応した経験を生かして

あのときの難しさに比べたら、今は物価は安定しているし、経常収支は黒字です。資源の点が日本にとって一番のウイークポイントになるわけですが、石油をはじめとして資源の価格、あるいは供給の面で何の不安もない、という状況です。

あのときは本当に二〇%を超すインフレと経常収支が赤字で、経済を刺激しようにも刺激のしようがありませんでした。福田さんはこれをトリレンマと表現していたわけです。ジレンマではなくトリレンマ、三重苦でした。一つは不況、マイナス成長。それからインフレ、そして国際収支の赤字。このトリレンマの中で何を政府がやったのか。結局、総需要の抑制をしながら、いわゆる新価格体系の定着を待つ以外にない、ということだった。

そういう中で日本の企業がどういう対応をして、これを克服したかと言いますと、あのときは企業の利潤は激減したわけですが、賃金を下げるようなことはしないで、実質賃金を維持しました。ですから、あのときは企業の内部留保は激減した。企業利潤は減りますから税収も激減し、未曾有の赤字国債を出さざるを得なくなりました。企業利潤は激減したけ

れども、あまり給与を下げないでこれを維持した。失業もそんなに起きないでじっと我慢した。

それが次の第二次オイルショックのときに効いたのです。ドイツですら賃上げの結果インフレがかなり高くなるときに、日本だけはそれほど大きなインフレになることなく克服できた。日本の労働組合が前回の経験から賃上げについて、極めてリーズナブルに対応する、という形で、我々はこれを回避した。これが第二次オイルショックが、日本の経済にとってそれほどショックにならなかった背景です。

また第一次オイルショックからの十年間を振り返ってみますと、この十年間で一九七三年と一九八三年の原油の輸入量を比べると、この間に日本は原油の輸入量を三分の二に削減したのです。経済の規模は大体倍になったけれども、原油の輸入量つまり消費量と等しいわけですが、これを三分の二に減らした。こういうリストラというのは、どこの国も成し遂げていない。

私は、あのときの難局を考え、これを克服してきた日本人のアダプタビリティというものを見ると、今みんながこんなに縮こまっているのは、むしろおかしいのではないか、と思います。この現在の局面は、あのと

きの局面に比べれば、まだまだそんなにひどいことではないわけです。前向きなシナリオに沿っていくことによって、さらに日本経済はまた強い形で再生できるのではないかと信じているわけです。

(文責・編集部)

内海 孚(うつみ・まこと)氏略歴 一九三四年東京生まれ、東大法学部卒。一九五七年大蔵省入省。国際金融局国際機構課長、主税局総務課長、東海財務局長などを経て、在アメリカ大使館公使、国際金融局長、財務官を歴任。九一年退官。九二年から慶応大学教授。